

一般会計実質収支17億円の黒字

令和2年度 決算の概要

令和2年度の決算がまとまりました。一般会計の実質収支は17億円の黒字、単年度収支は2800万円の黒字となりました。本決算は今後、市議会決算特別委員会で審査されます。

☎財政課 ☎841・1311、☎841・3039

一般会計・歳入

固定資産税が8467万円(0・4%)の増収、個人市民税が1億1355万円(0・5%)の増収となりましたが、法人市民税は法人税割の税率引き下げや新型コロナウイルス感染症の影響などにより9億7264万円(25・1%)の減収となり、市税収入全体では8億1621万円(1・4%)の

減収となりました。また、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などで471億6764万円(170%)の増加、市債が総合文化芸術センター整備事業などで40億4462万円(37・1%)増加したことなどにより、歳入全体では549億7246万円(39・8%)の増加となりました。

令和2年度 各会計別決算の状況

(単位：千円)

会計区分	歳入額 (A)	歳出額 (B)	翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (D) 【(A)-(B)-(C)】	前年度実質収支 (E)	単年度収支 【(D)-(E)】	
一般会計	193,093,966	189,611,119	1,802,118	1,680,729	1,652,530	28,199	
特別会計	国民健康保険	40,544,408	39,790,580	0	753,828	341,652	412,176
	土地取得	-	-	-	-	-	-
	自動車駐車場	79,975	228,452	0	▲148,477	▲167,762	19,285
	財産区	1,015,801	1,015,801	0	0	0	0
	介護保険	34,260,171	33,159,543	0	1,100,628	506,041	594,587
	後期高齢者医療	6,824,604	6,765,139	0	59,465	64,244	▲4,779
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	41,516	28,526	0	12,990	2,443	10,547

会計区分	収益的収入 (A')	収益的支出 (B')	純利益 (A')-(B')	前年度純利益 [注1]	
企業会計	水道	6,534,157	5,260,241	1,273,916	1,369,649
	病院	11,284,583	10,447,840	836,743	▲29,858
	下水道	12,328,214	10,828,012	1,500,202	1,835,547

※土地取得は予算計上がないため「-」としています。

[注1] 前年度純利益のマイナス(▲)は純損失。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率の状況

財政状況は「健全」

自治体の財政が健全かどうかを示す「健全化判断比率」は全ての指標で「健全」となっています。

内 容	枚方市		早期健全化基準	財政再生基準
	(令和2年度)	(令和元年度)	黄信号(注1)	赤信号(注2)
実質赤字比率 一般会計等の赤字額が収入に対して占める割合	なし	なし	11.25%以上	20%以上
連結実質赤字比率 特別会計、企業会計を含む全会計の赤字額が収入に対して占める割合	なし	なし	16.25%以上	30%以上
実質公債費比率 借金の返済額等が収入に対して占める割合(全会計、一部事務組合、広域連合が対象)	▲0.4%	▲0.8%	25%以上	35%以上
将来負担比率 将来、支払わなければならないものが収入に対して占める割合(全会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社が対象)	なし	なし	350%以上	

[注1] 黄信号の基準を超えた場合は、財政健全化のための計画を立てて、速やかに実行する必要があります。

[注2] 赤信号の基準を超えた場合は、国の指導のもとで財政を立て直すこととなります。

一般会計・歳出

会計年度任用職員制度の導入や退職手当の増などにより人件費が10億4069万円（5%）増加し、総合文化芸術センター整備事業などにより、事業費が45億6826万円（50.1%）増加しました。その他、特別定額給付金給付事業やコロナ対策実施店舗応援事業などにより、歳出全体では540億389万円（39.8%）の増加となりました。

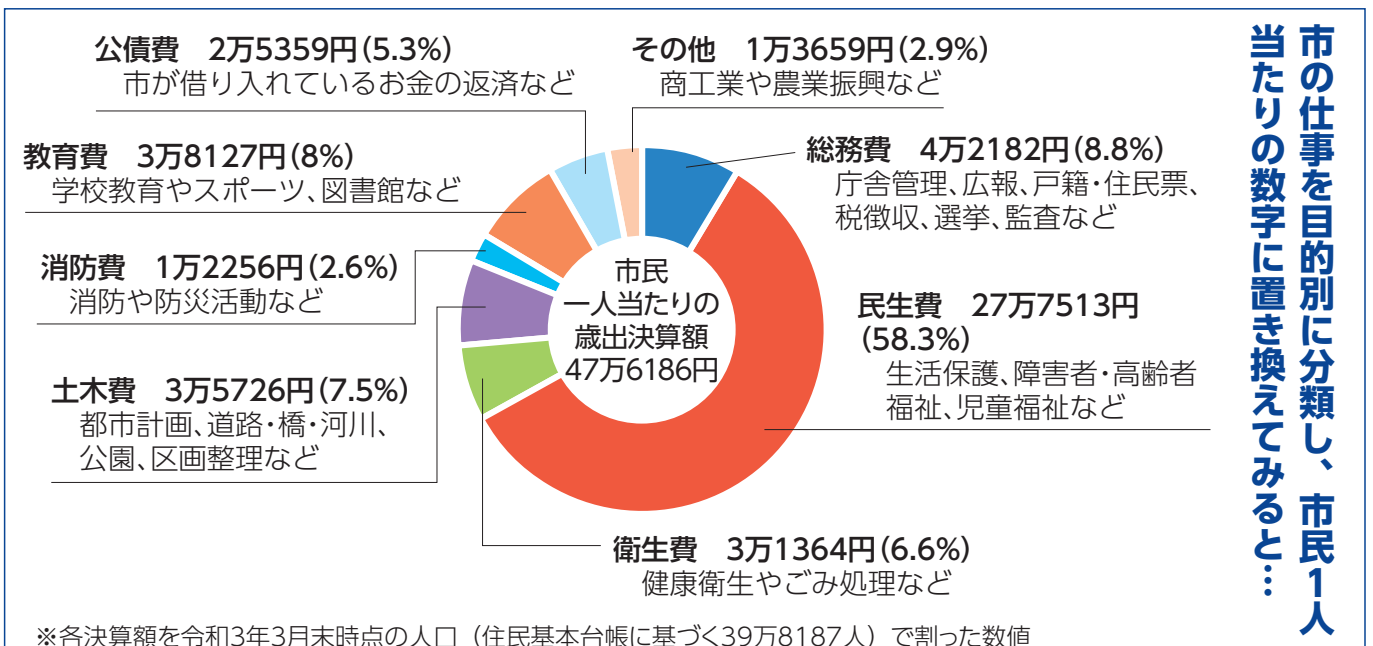
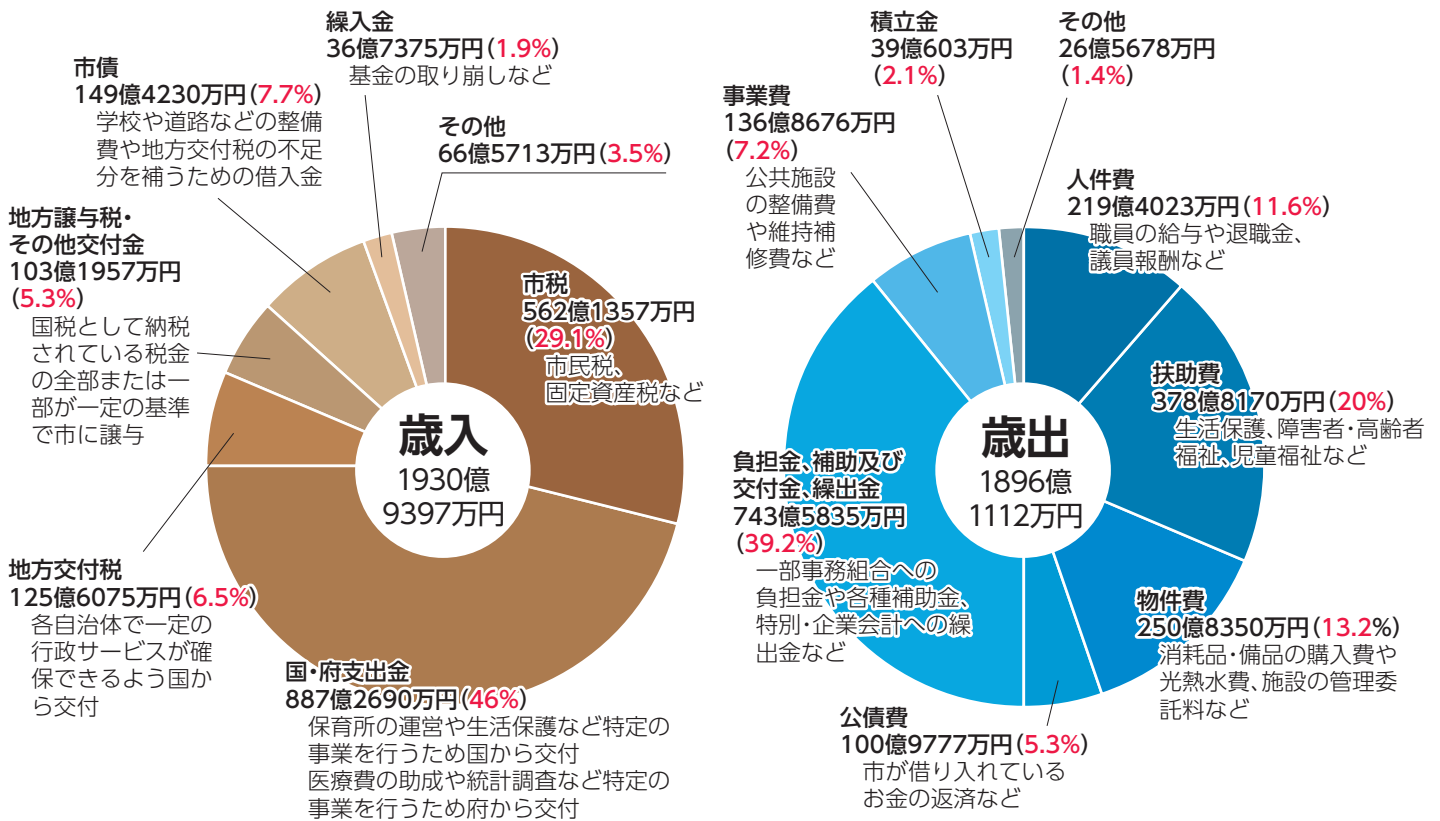
特別会計

実質収支は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金が黒字。財産区は収支均衡。自動車駐車場は赤字となりました。

企業会計

水道事業、病院事業、下水道事業は全て黒字となりました。

令和2年度一般会計の決算内訳（%は構成比）



市の仕事を目的別に分類し、市民1人当たりの数字に置き換えてみると…

※各決算額を令和3年3月末時点の人口（住民基本台帳に基づく39万8187人）で割った数値